

令和元年12月27日

箕輪町議会議長 中澤 清明 様

箕輪町議会福祉文教常任委員会
委員長 小出嶋文雄 印

箕輪町議会委員派遣結果報告書

箕輪町議会議員の派遣等実施要領第5条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

研修名	令和元年度第2回市町村議会議員特別セミナー
研修の期間	令和元年11月18日～19日
研修の場所	全国市町村国際文化研修所
成果 (具体的に)	別紙のとおり
委員会名 派遣議員名	福祉文教常任委員会 中村政義、釜屋美春、唐澤 敏、入杉百合子、松本五郎、寺平秀行、 小出嶋文雄

別紙

1 地方行財政の現状と課題

(講師：総務省地方財政審議会委員 星野 菜穂子氏)

(1) 日本の地方財政の特徴

地方財政の範囲・・・都道府県、市町村（特別区含む）1765団体
国と地方の歳出（目的別）規模の比較では、国と比べ地方の歳出は大きい。

衛生、教育、民生など身近な生活分野で地方歳出が大きい。

租税収入と最終支出で国と地方の比率が逆転。（国税61.5%：地方税38.5%。国の歳出42.2%：地方の歳出57.8%）大きな乖離。

財政移転（国庫支出金・地方交付税）が大きな役割。

(2) 地方財政計画で見た姿

地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込み額）

地方財政計画の役割

地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方財源を保障

国家財政・国民経済等との整合性の確保

地方団体の毎年度の財政運営の指針

地方財政計画規模の推移

地方財政計画規模は2000年代以降増えない。

2014年度以降の増は社会保障・税一体改革に伴う増。

（歳出）投資的経費の減、一般行政経費（補助費）の増

一般行政経費（単独）は横ばい

（歳入）一般財源等（地方税＋地方交付税等（臨財債含む）

地方一般財源の充実・確保が重要

地方財政計画における地方単独事業の計上水準が適正か否かを検証できるようにすることで計画と決算の乖離の解消につなげていく必要がある。

地方単独事業にかかる一般行政経費についても高齢化に伴って社会保障関係の費用が増加しているとの声があるが、増加の太宗は児童福祉費となっている。

2019年10月から消費税増収分を活用して幼児教育の無償化が実施され、地方公共団体が地方単独事業として実施してきたその事業の財源は不要になるので、将来世代へのツケ回しを減らし、地方財政の健全化を進めるためにその財源を活用すべきだ。

医療（国保）、介護、保育、福祉など対人社会サービスにおける市

町村の役割は増大・複雑化しており、その中で地方単独事業の役割を検討する必要がある。

2 自治・分権の志はどこへ行ったのか

——基礎自治体の行方を考えながら——

(講師：元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久氏)

- 人口減の危機を煽ることに終始し、次の時代の都市と農山漁村の関係、地域と自治体の形をめぐる論議が漂流している。地域とは何か。国家行政の末端としての「地方」ではなく、人々がともに暮らす場としての「地域」の視点を取り戻す必要がある。2000年改革で目指した地方分権と分権型社会を地域の現場から捉えなおす必要がある。
- 複数の基礎自治体で構成する「圏域」を新設する法制化論をどう考えるか。
- 地方創生の手法はこれでいいのか。・・・第2期の「まち・ひと・しごと創生戦略」(2020～2024年度)の開始
- 半世紀続いてきた過疎対策法制をどう捉えなおすか(2020年度に期限が切れる)
- 住み心地よき地域を作る5つの柱
 - ・共同体の価値(人とのつながり)を大切にする。
 - ・地域の需要と地域の資源をもとに地域の中でお金が回る仕事を住民の参加で増やす。
 - ・暮らしに必要な公共サービス(教育、老人介護など)の政策立案と供給を住民参加で充実させる。
 - ・歴史を大切にし、美しい景観を作り、子供たちの教育を大切に、住民の文化活動を深める。
 - ・農山村を維持し、都市の文化を豊かにし、都市・農村の連帯で環境と生活文化を大切にする。
- 地域から見た「地方創生」を定義する

私たちの先祖がしてきたように、山を守り、農地を守り、海をきれいに維持し、国土の成り立ちと伝統を守り、それを誇りにして地方で生活する人たちを心から尊敬して応援する都市住民を増やしていくことにほかならない。そのことにより、地方居住のムーブメントを起こし、出生率向上と多様な価値観を育み、子育て環境を実現していくこと。(椎川忍)

3 最先端技術で変わる地域と自治体の未来

(講師：(株) 日本総合研究所専務執行役員

創発戦略センター所長 井熊 均氏)

これからの自治体業務で起きる4つのトレンド

○自事務処理から企画、マネージメントへ

単純な事務処理は徐々にA Iが代替。結果として職員の役割は、データ分析の結果の評価、それに基づく業務、事業の企画へシフト。実務のマネージメントへ。

○対応から対話へ

住民対応の窓口は徐々にネット上にシフト。問い合わせはA Iが対応。

職員の役割はA Iでは対応できない問題、A Iに対応できない住民への対処など対話力が求められる。

○委託から参加と協働へ

社会的な技術レベル、専門性への要請、ニーズの多様化、自治体側の財政制約などで自治体単独での対応は限界に。専門性を有する民間機関との上流段階からの協働が必須に。また、多様分野での対応を充実させるために住民、域外支援者等の住民サービス、地域活動への参加促進がカギに。職員はこれらのコーディネーション能力が求められる。

○施設、インフラ管理からファシリティ、アセットマネージメントへ

センサーの価格低下、性能向上、適用分野の拡大により、施設やインフラの状況がリアルタイムで把握。利用ニーズと合わせて地域としての資産を維持、利用するマネージメントが可能に。

生き残りをかけた地域経営のキーワード

- ・企業誘致より人の誘致
- ・生きる場としてのポテンシャルの最大発揮
- ・教育・福祉・防災に金を回すための効率化の徹底

○小さい町村ほどチャンス！

○中山間地期こそが始まりの場所に！

○次の社会の次世代に任せてみる度量を！

4 2040年に向けた自治体の課題と展望

(講師：東京大学公共政策大学院客員教授・野村総合研究所顧問
増田 寛也氏)

○地方創生5年経過して

- ・短絡的な社会増狙い（人口の奪い合い）ではなく、自然増の回復が本命
- ・地方の中核都市・・・危機感が低い
- ・地方の中小都市…首長のリーダーシップによりバラツキ、人材不足感が著しい
- ・地方創生交付金目当ても目立つ…行政の色が濃くなりすぎ
本来、「呼び水」的なもの

○第2期における新たな視点

- ・地方への人・資金の流れ強化「関係人口」の創出、拡大。
- ・新しい時代の流れを力にするSociety 5.0の実現、SDGsを原動力にした地方創生
- ・人材を育て生かす
- ・民間と協働する
- ・だれもが活躍できる地域社会を作る
- ・地域経営の視点で取り組む

○「地域が変わることの難しさ」しかし、変わらなければならない。

【参加者の所感】

○地方財政の現状と課題

○租税収入と最終支出において、国と地方の比率が逆転しているという基本認識をベースにした説明は、全体構造を把握することの大切さを示唆するものであった。

地方公共団体は、将来世代へのツケ回しを減らし、財政の健全化に、一層の努力を払うべきだと感じた。

あわせて、対人社会サービスにおける市町村の役割は増大・複雑化しており、町の単独事業についても十分な配慮が必要だと感じた。

○質問に応じていただき臨時財政対策債についておたずねしました。

臨時財政対策債は国が地方に配るお金(交付税)が不足する時、その一部を補うため自治体が発行する地方債(借金)です。全額、国が返済してくれる約束になっています。箕輪町で総額52億円、全国で総額53兆円です。「自治体が抱える臨時財政対策債の返済はいつになるのか」と単刀直入におたずねしたところ「全く分かりません」との

返答でした。

地方財政も苦しいものの国の財政はもっと厳しいと実感しました。

○ 10月から、消費税増税分を活用して幼児教育の無償化実施された。従来地方公共団体が地方単独事業として実施していた同様の施策に係る財源が不要となる。地方公共団体は、将来世代への付け回を減らし、地方財政の健全化を進めるために、当該財源を活用すべきである。

☆年金以外の対人社会サービスは市町村がほとんど関与しており、医療・介護・保育・福祉など、その役割は増大・複雑化している。

☆その中で、地方単独事業の役割の検討を。

- ・介護予防、放課後・土曜授業などに国による財源を措置せよ
 - ・特別支援事業や障がい者地域支援事業に財源措置をなど
 - ・全国市長会の「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政の在り方に関する研究会報告書」あるべき姿に見合った財源、費用負担をせよとの声がある。
- 厳しい財政の中で国は地方に本当の意味で財源移譲をしてほしいと感じた。

○自治・分権の志はどこへ行ったのか

○「不易と流行」からいえば、不易の部分を中心とした講義内容であった。柳宗悦、玉野井芳郎、神野直彦、更に松下圭一など、人間のありようの原則論に立った人物たちの懐かしい名前が話題に上った。

文化の豊かさや安心して住み続けられる地域をどう造っていくか、改めて地方自治のあるべき姿を、人々がともに暮らす場として考える必要を感じた。

○2020年に過疎対策法制の期限が切れる。地方自治体のこれからは

「圏域」を単位とする新しい自治体の在り方を考える必要がある。

「地域力」は①共生する力②参加する力③帰属する力の三つの要素からなる。これらの要素をふまえて「金や便利さが全て」の時代から、生活の美しさや豊かさを大切に、人口が増えなくても安心して暮らし続けていける仕組みを作り、子どもを産み育てやすい地域を作ることが、住み心地のいい地域づくりとなる。

住民に信頼される自治体、競争よりも連帯する自治体を目指すことが重要だと思った。

○「田舎はいらない。都市に人を集約すればいい」という都市からの問いかけに対して「なぜ田舎は必要なのか」と答えを出さなければ、ますます都市への一極集中は止まらない、との講師の王張が心に響きました。

地方には自然を背景にした文化を生む力があるとし、「地方が無くなれば日本は滅ぶ」との考え方が示されました。

○地方議員に期待されている役割は、住民の生活実態と生活感覚をもとに役所文化

で見失われがちな感性、「ひたむきに生きる地域や人々の知恵」に加えて「専門的な技術と技能を備えて、地域を全体として展望しながら地域を政治的に統合する「地域づくりの専門家」なのだろう、との講師の期待と激励の講義に同感した。

○最先端技術で変わる地域と自治体の未来

○地方自治体にとっても、AIやIoTなどのICTの進展をどう取り込むか、あるいはどう対応していくかは大きな課題となっている。本講義では、これらの現状とこれからの方向性について示唆を受けた。

単純な事務処理はICTの活用によって代替させ、職員はより創造的な付加価値を生み出すような業務へシフトしていく必要性を感じた。

デジタル化によって、教育・福祉・防災などの分野に限られた資源を活用していく方策を考える必要がある。

○自治体がIoTを導入することにより、業務の時間の削減とミスが減少し、本来の仕事である対話による住民サービスの向上に繋ぐことが可能だ。一般的な対応はAIに代替えることにより、職員の役割はAIでは対応できない問題の対処にシフトされるようになる。

これからは「企業の誘致」より「人の誘致」。

そして、「家」「教育」「交通」「集いの場」の集中整備がポイントになる

○「最先端技術で変わる地域と自治体の未来」をテーマに株式会社日本総合研究所専務執行役員の井熊均氏から講演いただきました。

19世紀の産業革命に始まり、電気の発明、デジタル革命、IT革命を経て第5の革命「ソサエティ5.0」が始まっている、次世代の国づくりをどうするのか、との内容でした。

業務時間の削減、ミスの減少、本来やるべき仕事への集中など最先端技術が解決してくれる仕組みを研修しました。

○ IoTとITはどこが違うのか=ものがあたかも知性を持ったかのように振舞うようになる

公共サービスはIoT導入によりこう変わる

【上下水】個別施設の無人化と集中管理、オペレーションで最適投入を可能にする

【インフラ】高度センサーによる実態把握により維持管理コストの低減と究極の長寿命化を実現

【防災】情報集約とリアルタイムの情報共有で災害時の対応の最適化と安心感の醸成を実現

【教育】教育コンテンツの活用と住民・専門家の参加で教育現場の負担軽減と教育の七の向上を実現

【介護】情報共有とアプリ活用で関係機関の連携促進、現場の負担軽減、サービスの質の向上を実現

・紙ベースの自治体運営・議会運営を変えていくことから改革し、時代に合った議会にしていくべきではないだろうか。

○2040年に向けた自治体の課題と展望

○人口減少対策にどう取り組むか、について改めて考えさせられる機会を得た。出生率の減少による人口の自然減に、もっと危機感を持つべきだと感じ

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に係る方向性がみえたが、どう取り込んでいくのか、が課題であると思われる。

「恐れず、変化し続けなさい」との能楽師の安田登からの引用が印象に残った。

○人口流出のデータの中で、東京圏への転入超過の状況が殆どの都市で男性より女性の方が多いたことが衝撃的だった。特に政令指定都市は顕著だ。又、女性は地方に戻らない傾向だ。

女性に魅力ある町づくり、女性が生きづらくない町づくりが重要。

地域が変わることは難しい。しかし変わらなければならないのだ。と、改めて強く思った。

○団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年にむけてのお話でした。特に東京圏への転入超過の是正をしなければならないとし、各都市とも女性の流出に悩んでいるとの統計が示されました。その中でも京都市は女性の流出が男性より多いものの割合が低いとし、研究に値するとの見解が示されました。出生数から見て「地方を知らない東京圏出身者割合が増えている」として東京圏と地方の分断に危機感が示されました。

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けてポイントは

地方へひと・資金の流れを強化する「関係人口」の創出拡大

Society5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした地方創生

人材を育て活かす

民間と協働する

誰でも活躍できる地域社会をつくる

地域経営の視点で取り組む

東京一極集中に歯止めがかからないまま、新たな視点で取り組む地方創生解決のカギは

「しがらみ」と「横並び」を壊す

地方創生の「作り手」を育てる

人材、資金が自由に入出入りする開放的な地域経済づくり

「作る」より「伝える」に軸足を移す

・激動の社会の変化を的確につかみ、自分の地域に見合った「わが地域の地方創生」に決意を新に致しました。